

## 経営環境

平成27年度は、国内の個人消費が弱含みで推移したことに加え、新興国を中心に海外経済の減速感が強まったことから、金利全般を押し下げ消費や投資を喚起するため、日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入しました。

当金庫の営業地域においても、「ユーシン景況レポート」の平成28年3月全業種景況判断DIは△7.6（前年同月比3.9ポイント改善）となるも、一部の業種を除いてマイナスの域に留まっており、景気回復を実感するには至っていない状況です。

## 事業の業績

### 【預金】

期末残高は、351,563百万円（前期末比2,603百万円、0.74%増加）となりました。

科目別残高では、要求性預金120,309百万円、定期性預金231,253百万円となり、人格別では個人預金306,876百万円、法人預金44,686百万円となりました。

また、期中平均残高も350,425百万円（前期末比5,575百万円、1.61%増加）となりました。

当金庫の経営姿勢や健全性をご理解いただき、預金残高は安定的に増加いたしました。

### 預金積金残高の推移

（単位：百万円）



### 【貸出金】

期末残高は、144,301百万円（前期末比1,599百万円、1.12%増加）となりました。

科目別残高は、割引手形1,855百万円、手形貸付16,202百万円、証書貸付123,285百万円、当座貸越2,957百万円となり、人格別では法人向け貸出金84,661百万円、個人向け貸出金59,640百万円となりました。また、期中平均残高は142,250百万円（前期末比1,102百万円、0.78%増加）となりました。地域への円滑な資金供給により地域社会の発展に寄与することが当金庫の使命であるとの認識の下、地域活性化特別融資や住宅ローンへの取組を強化してまいります。

### 貸出金残高の推移

（単位：百万円）



### 【有価証券】

期末残高は、139,561百万円（前期末比966百万円、0.68%減少）となりました。

お客様からお預かりした預金積金の一部は、地域へご融資の他に、安全性、収益性およびリスク分散に留意し、高格付の債券を中心とした有価証券で運用しております。

### 有価証券残高の推移

（単位：百万円）



### 【自己資本比率】

平成28年3月末の自己資本比率は12.62%（前期末比0.15%上昇）となり、「国内基準4%」を大きく上回る高い水準を維持することができました。

自己資本比率は、金融機関の健全性を示す重要な指標です。当金庫は健全経営を維持し、内部留保による資本の積上げを行い自己資本の充実に努めてまいりました。

### 自己資本比率の推移

（単位：%）



## 【損益】

収益面では、市場金利の低下により資金運用収益が減少し、業務収益は4,904百万円(前年度比332百万円減少)となりました。

一方費用面では、預金金利の低下により預金利息が減少したことに加え、経費節減効果もあり、業務費用は3,815百万円(前年度比275百万円減少)となりました。

また、貸倒引当金繰入額が362百万円(前年度比143百万円増加)、貸出金償却が67百万円(前年度比47百万円増加)となりました。

以上の結果、金融機関の基本的な収益性の指標である業務純益は1,088百万円、経常利益679百万円、当期純利益493百万円となり、金融機関の健全性を示す指標である自己資本比率は12.62%となりました。



## 当金庫が対処すべき課題

平成27年度に3か年計画“ユーシン「スクラム強化」2015”を策定し、コンプライアンス態勢の強化および営業基盤の強化をはじめとした7項目の課題に取り組んでいるところであります。

平成28年度は、3か年計画の中心年度であり、長期計画に取り組む課題を踏まえ、マイナス金利導入により収益環境が厳しくなる中で、信用金庫の原点に帰った施策に取り組むことで、地域経済の発展と当金庫の収益基盤の安定を図るべく、右記の7項目を重点課題と致します。

- ① コンプライアンス態勢の強化
- ② 営業基盤の強化
- ③ 顧客ニーズに応える経営への取り組み
- ④ 環境問題や社会貢献活動への取り組み
- ⑤ 内部管理態勢の強化
- ⑥ リスク管理態勢の充実
- ⑦ 組織力・人材力強化

## 直近5事業年度における主要な経営指標の推移

	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	(百万円)	6,436	6,126	5,697	5,438	5,172
経常利益	(百万円)	331	613	948	871	679
当期純利益	(百万円)	249	563	603	500	493
出資総額	(百万円)	1,946	1,944	1,941	1,943	1,947
出資総口数	(千口)	1,946	1,944	1,941	1,943	1,947
純資産額	(百万円)	16,268	17,231	17,569	18,568	19,106
総資産額	(百万円)	359,090	359,951	364,763	372,522	375,399
預金積金残高	(百万円)	336,883	337,296	342,184	348,960	351,563
貸出金残高	(百万円)	148,211	142,093	143,927	142,702	144,301
有価証券残高	(百万円)	120,047	123,357	128,250	140,527	139,561
単体自己資本比率	(%)	11.58	12.22	12.49	12.47	12.62
出資に対する配当金 (出資1口当たり)	(円)	40	40	40	40	20
役員数	(人)	12	11	11	11	11
うち常勤役員数	(人)	7	7	7	7	6
職員数	(人)	332	320	314	303	302
会員数	(人)	38,720	38,684	38,654	38,717	38,718

(注)単体自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)が平成25年3月8日改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度までは旧告示に基づく開示、平成25年度以降においては新告示に基づく開示を行っております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。